

逗子市議会議員

さざさか ゆうじ 活動レポート Vol.33

～無所属で活動中～



■さざさか ゆうじ(勾坂祐二) プロフィール■

1970年2月14日生まれ A型 49歳 逗子市沼間1-8-2

略歴：沼間小卒業・逗子中卒業・私立横浜商工高等学校卒業（有）勾坂昼店入社
 逗子市商工会青年部部長・逗子葉山青年会議所理事長・逗子葉山建設組合青年部長
 沼間小PTA会長・逗子市PTA連絡協議会会長・神奈川県PTA協議会常任理事

家族構成：妻と長女(大学2年)次女(中学2年)長男(小学6年)

基地対策特別委員長、予算・決算特別委員長、議会運営委員会委員長
 総務常任委員長 現在 三期目 教育民生常任委員長 所属会派 市政クラブ

31年第1回定例会報告

第1回定例会が2月22日～3月19日に行われました。今定例会では、平成30年度の一般会計補正予算及び4事業特別会計補正予算が提出され可決されました。また、平成31年度の一般会計予算及び4事業特別会計予算が提出され可決されました。その他の主な議案は、逗子市と葉山町との容器包装プラスチック処理施設の整備運営に関する事務の事務委託に係る協議について(可決)、逗子市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について(可決)、逗子市職員給与条例及び逗子市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について(否決)、逗子市公共公益施設整備基金条例の一部改正について(可決)、逗子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について(可決)、逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について(可決)、その他、人事案件、意見書案、陳情の審議がされました。

【31年度も厳しい財政運営の見通し】

平成31年度当初予算は、財政対策プログラムの「集中対策期間」という位置づけのもと、経常事業の経費の削減、新規事業の原則抑制、財源確保の取組を継続しながら、桐ヶ谷市長が掲げる「オンリーワンのまちづくりを進めていくための5つの方針」に基づいて、福祉、教育、防災等、様々な課題に取り組んでいきます。「入りと出のバランス」を重視し、財政の安定を維持しながら、将来を見据え、まちの魅力を最大限に高める施策を進めます。

一般会計の財源内訳(案)

(単位：千円)

財源別	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率
市税	9,279,332	50.8%	9,203,245	50.5%	76,087	0.8%
国県支出金	3,655,789	19.9%	3,360,337	18.4%	295,452	23.6%
地方交付税	1,198,000	6.5%	1,167,000	6.4%	31,000	2.7%
繰入金	357,682	2.0%	64,707	0.4%	292,975	452.8%
市債	888,900	4.9%	1,550,600	8.5%	△661,700	△42.7%
その他	2,900,297	15.9%	2,881,111	15.8%	19,186	
合計	18,280,000	100.0%	18,227,000	100.0%	53,000	0.3%

31年度の財政対策の取組

- 30年度からの財政対策の取組を継続
削減総額は8億7,127万9,000円(29年度比)
- 8事業を新たに廃止・縮小、11事業が復活
- 保育所の保育料の改定を実施

◇財政対策の実施結果(29年度比) (単位 千円)

内 容	30年度 削減額	31年度 削減額
人件費の削減	297,584	313,617
事務事業の見直し	262,821	260,247
国保事業特別会計への 法定外繰出金の削減	100,000	200,000
ごみ処理広域連携に よる歳入増と歳出減	59,450	85,215
保育所の保育料	0	12,200
削減額合計	719,855	871,279

◇31年度に予算を復活するもの

- 地域自治システム推進事業(住民自治協議会)
- 学校支援地域本部事業
(小坪小学校 登下校 交通整理員配置)
- 高齢者センター運営事業(浴場再開7月から)
- 生ごみ処理容器等購入費助成事業
- 震前震後対策事業(木造住宅耐震補助金等)
- 保存樹林・樹木奨励事業(保全契約費用)
- 緑化推進事業
- 防災工事助成事業
- 特別支援教育充実事業
(特別支援補助教員1名)
(学習支援員 週5日分 増員)
- 図書館開館時間の変更
(土曜、日曜は17時まで、水曜、木曜を19時に)

小児医療費助成事業 中学生3年生まで拡充

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小児医療費助成が、31年10月より、通院の対象となる年齢を中学3年生までになります。県内では、33市町村中、中学3年生までが24自治体、小学6年生までが9自治体です。小児医療費助成は、子育て支援の中でも、市民ニーズが高いです。

※ 横浜市は31年4月から中学3年生まで拡充

県内近隣自治体の実施状況[平成31年1月末現在]

	対 象	所得制限なし
逗子市	小学6年生まで	0才まで
横浜市	小学6年生まで	0才まで
鎌倉市	中学3年生まで	就学前まで
葉山町	中学3年生まで	小学6年生まで
横須賀市	中学3年生まで	なし
三浦市	中学3年生まで	なし

危険ブロック塀の撤去補助制度がスタート

ブロック塀安全対策工事費補助金が、今定例会で提案され、可決いたしました。昨年、私が補助制度導入を求めてきて、早期の導入となりました。対象は、幅1メートル、高さ1メートルを超えるブロック塀等を撤去する工事。撤去工事の2/3ただし限度額20万円(31年6月からの予定)

幼児教育・保育無償化 10月から

10月からの幼児教育・保育の無償化により、市は、幼稚園や認可外保育施設に存園する子どもの保護者の経済的負担の軽減を図る施策として、幼児教育・保育の無償化給付等事業が始まります。対象は、私学助成幼稚園、保育が必要で認可外保育施設等を利用する3歳～5歳児の保護者。

皆様の声を聞かせて下さい。市政に対するご意見、ご要望をお待ちしています。

	御名前
	御住所
	連絡先

送り先FAX 046-871-3552 TEL 046-871-3526 e-mail: sagisaka@plum.ocn.ne.jp

発行責任者: 匂坂祐二(さぎさかゆうじ) ポスティング ボランティアを募集しています。御協力お願い致します。